

II - 3 参加都市発表

釜山広域市(大韓民国) 「釜山の高齢者福祉政策」

Kim Eun-Jung
国際協力課担当主務官

韓国では2050年までに総人口の37%が高齢者となる。特に釜山広域市では2020年までに高齢化のスピードが国の平均を上回ると予測されている。市の高齢者福祉サービスの予算は6億5,200万米ドルで、総予算の10%を占める。これは韓国の7大都市のうち最大で、ソウルでは総予算の約5%だ。市は高齢者にやさしい都市の創出のため、4つの主要な政策課題に取り組んでいる。

最初の課題は高齢者福祉のための地域インフラの整備である。市内23か所の高齢者福祉センターでは、多様な文化・余暇活動を提供しており、約15,000人の高齢者が毎日利用している。また、市は、2,120か所の高齢者向けホールの運営費等の財政援助を行っている。

高齢者の生活の質の向上のため、市では老人大学や高齢者向けの教室を運営・支援している。本年9月に開催された第4回釜山シルバー映像祭は、高齢者の芸術的な才能や能力を披露する絶好の機会となった。

釜山には2つの高齢者保護専門機関があり、高齢者への虐待防止や市民意識の向上のための教育プログラムも提供している。

市の高齢者の25%にあたる単身世帯に、介護者が定期的に訪問するほか、最先端の技術を導入した監視センサーを設置し、24時間体制で安全監視と緊急救援サービスを行っている。

さらに経済的に困窮する高齢者に無料の食事を提供するほか、食事の宅配サービスも実施している。認知症などにより徘徊する高齢者を探すために、市ではコントロールセンターを設置している。

第2の課題、高齢者の健康で活動的な生

活の実現については、韓国の高齢者の70%以上に基礎年金の受給資格があり、所得や資産に従い、ひと月20~200米ドルが支払われる。

また、市では高齢者の雇用創出に最優先に取り組み、現在、高齢者の25%が経済活動をしている。2014年を通じて、市は20,000人の雇用を創出するために4,300万米ドル以上の公的資金を投入した。

第3の課題は、疾患のある高齢者向けの介護施設の拡充である。韓国政府は2008年に老人長期療養保険を導入し、認知症などの理由で長期的介護が必要な65歳以上の高齢者が必要な治療や在宅介護を受けている。

さらに、高齢者介護人材を育成するため、市では58の訓練所を運営し、現在、89,000人が資格を取得している。現在、市では計334の高齢者介護施設に財政支援をしている。

第4の課題の高齢親和産業(シルバー産業)の育成について、釜山は韓国七大都市の中でも高齢化率が最大であるが、非常に優れた自然環境と利便性の高い医療施設などに恵まれ、高齢者支援に理想的な都市だ。これらの条件や利点に基づき、市は高齢親和産業を戦略的な産業として指定し、発展させてきた。

市では、高齢親和産業の支援センターや広報・試験センター、高齢者福祉用具センターを設立したほか、高齢者にやさしい製品や、輸出品の販売促進のために、昨年6月釜山国際シルバーエキスポを開催した。人口の高齢化は、一つの産業として地域経済の活性化にも寄与している。

光陽市(大韓民国) 「光陽市の高齢者福祉政策 - 健やかで活力あふれる幸せな老後のための光陽市の取組み -」

Ryu Jaechun
社会福祉部老人福祉チーム職員

韓国は2026年に高齢化率が21%を超える超高齢社会に突入すると見込まれるが、光陽市の65歳以上の高齢者は15,600人で、人口152,000人の10%に当たる。光陽市は産業都市であり、比較的若者が多い都市だ。

2014年光陽市の年間社会福祉予算は1,098億ウォンで総予算の23%を占めている。社会福祉予算は増加傾向にあり、総予算の6%、社会福祉予算の25%に該当する277億ウォンが高齢者福祉にまわされる。その70%にあたる193億ウォンが基礎年金に投じられる。

経済的に困窮する高齢者向けの国の制度である基礎年金制度は、国が7割、自治体が3割を負担し、65歳以上の低所得の高齢者に、月16~20万ウォンが支払われる。この金額は2014年韓国の単身世帯の月平均収入150万ウォンの13%に相当する。

市では、毎年約800人の高齢者の雇用を創出している。高齢者は公共機関等で働くことで一定の所得と健康を維持できるため、高齢者の反応がよく、今後も続けていく方針だ。

市独自の事業として、人口の1%にあたる85歳以上の長寿高齢者に毎月3万ウォンの長寿手当を支給している。また、経済的に困窮する高齢者に無料で昼食を提供する食堂を運営するほか、昼食の宅配も行っている。

高齢化や核家族化が進むとともに、一人暮らしの高齢者が急増し、孤独死が社会問題化した。そのため、5年前に一人暮らし高齢者向けのケアセンターを設立し、現在、在籍する33人の生活管理士が、救

急措置などの安全教育を定期的に受け、担当する高齢者家庭の訪問や、安否の確認を行っている。また、認知症や災害などの情報も提供している。さらに、現在、1,500か所の一人暮らし高齢者世帯にIT技術を活かした緊急呼出装置、火災・ガス漏れ感知センサー、活動量感知センサーなどを設置し、消防署と連携した24時間体制のサービスを提供している。

市の高齢者福祉センターでは、健康・教養・情報・趣味等に関する多様なプログラムを提供し、一日約500名が利用している。大韓民国老人会光陽市支会では、市の高齢者の70%が会員となり、ゲートボール、将棋、老人教室、老人大学等の活動をしているが、市ではその運営費の一部を補助する形で、高齢者の健やかな生活を支援している。

2008年に老人長期療養保険制度が施行された。健康状態や疾病の内容により、利用できるサービスが変わる。光陽市には高齢者長期療養施設や在宅サービスの実施機関がある。これらのサービスは国が約85%を負担して、残りの約15%を個人が負担する。統計では、市の高齢者の6%がこの制度を利用している。

さらに、韓国では長年、土葬文化が続いていたが、市では限られた国土をより有効に活用するため火葬を進めており、15年前に市立靈園を造成し運営している。その結果、火葬は、10年前と比べて41%から71%へ増加した。広い靈園で火葬から遺骨安置まで行われる大規模な奉安堂も設けた。

光陽市はこれからも健やかで活力溢れる幸福な都市を目指し、今後も取り組んでいく。